



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	蘇南地域における農村工業の転換と雇用吸収力：江村の追跡調査(6)
Author(s)	朴, 紅; 坂下, 明彦; 姚, 富坤
Citation	北海道大学農経論叢, 67, 73-81
Issue Date	2012-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/49137
Type	departmental bulletin paper
File Information	67_8.pdf



蘇南地域における農村工業の転換と雇用吸収力

— 江村の追跡調査(6) —

朴 紅・坂 下 明 彦・姚 富 坤

Transformation of rural industry and the employment absorption capacity of south Jiangsu province -Jiang village follow-up study (6)-

Hong Park, Akihiko Sakashita, Fukun Yao

Summary

This monograph focuses on Kaixiangong village, which is located in Jiangsu Province, China. Because of a study by China's famous social anthropologist Fei Xiaotong, this village is well-known around the world. In China, during the 1980s and the first half of the 1990s, township-owned enterprises drew a significant amount of attention.

Since then, along with the development of rural industry and institutional transfer, township-owned enterprises have gradually been replaced by private enterprises. In this study, chronological first-hand data collected in Kaixiangong village is used to trace the changes in employment and wage payment during the transformation from township-owned enterprises to private enterprises. The conclusion is that the employment absorption capacity has remained in the rural areas, and that villagers have continued to be employed at wage incomes that make up a high proportion of their household economics.

However, private enterprises depend more on migrant workers and workers from peripheral villages, which means that the employment priority in the village is vanishing.

はじめに

本論が対象とするのは、上海の郊外およそ100 kmに位置する開弦弓村である。社会人類学者である費孝通により1930年代に紹介され、以来国内外の研究拠点となっているが、われわれも地域産業史、農村工業、農家の就業構造、人口と家族について順次調査研究を進めてきた（「江村の追跡調査」(1)～(5)）。

2011年調査では、再び農村工業にフォーカスを当てたが、その整理に当たって1982年からの長期にわたる企業動向と雇用吸収力に関する整理の必要を痛感した。幸い、調査を開始した2004年から蒐集した村民委員会資料があり、それをつなぎ合わせることで一応の動向を捉えることができた。

1980年代から90年代半ばまでは郷村企業に対して注目が集まったが、この蘇南型の展開のその後については忘れ去られた感がある。しかし、地域経済論としては企業形態の転換、すなわち私営企業のもとでの地元雇用吸収力が維持されているか否かは、「離土不離郷」を旗印に展開された小城镇理論（費孝通）の現段階を示すうえでも重要であろう（費 [1988]）。

以下では、第1に郷村企業の雇用・賃金の動向を概観した上で村営企業の経営と利益配分について分析を行う。第2には、1990年代末から増加をみせる私営企業の展開の特徴を整理した上で、農村工業の転換による雇用の変化を確認する。第3には、私営企業の構成を示したうえで、いくつかの企業を取り上げ、その経営と雇用規模を明らかに

にする。

表1 鎮営・村営企業の労働者と労賃

年次	鎮営企業		村営企業		合		計		就業者 農家所	
	労働者数	賃金計	労働者数	賃金計	労働者数	賃金計	比率	得比率		
1982	100		223		323	165	23.5	29.8		
1983	91		335		426	161	31.9	19.9		
1984	141	57	437	195	578	252	40.3	19.2		
1985	161	128	446	264	607	392	38.7	20.5		
1986	146	116	483	313	629	429	43.9	22.4		
1987	149	149	482	475	631	624	44.0	29.9		
1988	185	277	444	530	629	807	47.8	30.4		
1989	188	244	573	662	761	906	49.0	31.8		
1990	212	487	512	680	724	1,167	40.5	42.8		
1991	140	252	530	795	670	1,047	44.4	31.9		
1992	346	865	536	1,190	882	2,055	54.3	45.2		
1993	290	928	450	1,350	740	2,278	49.3	42.2		
1994	240	840	503	1,948	743	2,788	49.4	39.2		
1995	297	1,188	100	—	397	—	25.6			
1996	312	1,968	90	277	402	2,245	26.3	19.2		
1997	279	1,390	40	75	319	1,465	22.6	12.4		
1998	284	2,130	55	550	339	2,680	24.3	22.2		
1999	256	1,792	63	378	319	2,170	24.1	18.3		
2000	210	1,890			210	1,890	15.8	15.9		
2001	242	1,920			242	1,920	19.2	11.9		

資料) 村民委員会資料により作成。

注) 一部非工業部門を含む。

1. 郷村企業の展開と労働力調達

1) 郷村企業による雇用創出

すでに整理したように(朴ほか[2006])、開弦弓村の工業化は文革期の1968年という早い時期に製糸業を主体に展開をみせる。これがいわゆる金蜂製糸工場(註1)である。しかし、1972年に人民公社有とされたことから、地元企業の設立が模索され、生産大隊営による化繊織布工場(以下、紡績工場)が1977年、78年と相次いで設立される。これは、生産大隊が旧開弦弓村を2分して設置されたことによる。人民公社の解体と新しい郷村制の体制のもとで、2つの生産隊は合併して開弦弓村が設置されたため、工場は1982年に一本化される。この工場設置を契機に村の工業団地が形成され、いくつかの食品工場が設置されたのち、1984年からは経営が1本化される(江村缶詰食品冷飲工場)。また1987年からは江村酒醸造工場に転換される。

このように、1983年からは鎮営の製糸工場、村の紡績工場・食品工場が農村工業の要となるのである。例えば、1980年代の2時点、1984年と1988年の売上を取ってみると、それぞれ1984年が156万元、266万元、14万元、1988年が415万元、342万元、8万元であり、食品工場は小さいものの前2者はほぼ同等のレベルにあったということがで

きる(朴ほか[2006] p.26、後掲表2)。

この行政体制に移ってから郷村企業が解消される2000年代初頭までのおよそ20年間の雇用と労賃の動きを示したのが表1である。まず、金蜂工場については、総雇用者数が1994年で280名のうち村民雇用は141名、同様に1988年は542名のうち185名であり、1992年は780名に対し346名である。時期にもよるが最大で50%が村民雇用となっている。村による起業を起源としており、村に立地していることが配慮されているのである。

一方、開弦弓紡績は当初の200名台から84年以降倒産する94年まで400～500名の雇用水準を維持し、当初は1戸1名、後には1戸2名の雇用確保がなされた(朱ほか[2010] p.235)。村営紡績工場の発展には、1986年に化繊織布市場の中心地である盛沢鎮の新民紡績工場が、村営工場の隣接地に分工場(江村紡績)を設置し、施設投資と技術移転を行い、一体経営となったことが大きく寄与している(註2)。聞き取りによると、当時の工場は、洋服の布生産であり、白地の模様入りの生地を生産していた。織機は、有梭のK611が100台あり、能力は1.6m幅の24時間稼働で日産40～45mであった。職工は280名で女工が80%、男は機械修理工であり、前処理(錘への巻きなおしと燃糸)に女工が70～80名、織機には女工は8時間3交代で1班35名、合わせて100名ほどが雇用されていた。女工は100%村民であった。賃金は日給で、女工が熟練に応じて45～60元、修理工は80元であった(註3)。

このように、両工場の村の全就業者数に対する比率は、1980年代後半で40%台であり、1992～94年にはおよそ50%の割合になっている。

つぎに、賃金支払いの動向であるが、金蜂製糸工場、開弦弓紡績工場(江村紡績を含む)を合わせた総額は1980年代後半で60万元台、1990年代に入り200万元台となっている。この農家総所得に対する割合は、1980年代後半で20～30%、1990年代前半にはおよそ40%(ピークは92年の45%)となっている。このように、雇用に占める割合、農家所得に占める賃金割合は、経営が安定化した1985年からの10年間でおよそ45～50%、30～45%となっている。郷村企業のひとつの使命である村民に対する雇用吸収という意味では大きな成功を

表2 村営企業の経営の推移

単位：千元

年次	開弦弓紡績工場 ²⁾							食品工場・醸造場 ³⁾						
	労働力	労賃	売上	営業税	利潤	上納	積立金 ボーナス	労働力	労賃	売上	営業税	利潤	上納	積立金 ボーナス
1982	270	72	937	40	60	0	59 0	29	9	40	0	6	0	5 0
1983	302	184	2,279	105	75	25	50 0	33	13	69	1	14	0	14 0
1984	342	156	2,660	152	157	60	60 0	89	23	137	2	30	61	6 0
1985	342	217	2,013	102	134	100	120 0	80	47	258	0	-42	0	0 0
1986	442	316	2,977	102	220	—	— —	60	40	151	4	-40	—	— —
1987	460	—	2,497	114	430	165	183 82	50	—	53	0	30	13	9 8
1988	390	354	3,423	134	334	129	154 50	53	50	76	23	167	38	52 76
1989	508	602	4,578	133	201	88	98 15	65	60	113	27	406	103	145 100
1990	732	880	5,767	134	247	86	129 0	80	81	76	15	-375	0	0 0
1991	436	522	7,700	—	792	60	14 104	110	132	2,050	—	130	31	73 26
1992	—	—	6,600	60	1,065	—	— —	—	—	15	3	-150	0	0 0
1993	765	—	10,023	156	1,745	587	448 709	39	—	14	—	51	15	9 26
1994	472	—	8,175	0	1,605	401	724 480	40	—	982	11	59	14	31 13
1995	220	—	3,210	28	-720	—	— —	40	—	1,281	18	17	—	— —
1996	—	—	—	—	—	—	— —	40	115	1,293	15	-338	—	— —

資料) 村民委員会資料による。

注 1) 1982・83年は食品工場など2工場、1984・5年は同4工場の計。以降は食品工場、1992年から酒の醸造場。

注 2) 1987～93年は、江村紡績を合わせた数字。1994年に統合している。

収めたといえる。ただし、金蜂製糸工場が原料繭供給という点で農家の養蚕副業と繋がっていたのに対し、村営企業は化繊織布であり、原料が外給されるという意味で村内産業との接点を持たないものであった。

2) 村営企業の経営と利益配分

つぎに、やや立ち入って村営企業の経営状況と利益配分について見ておこう(表2)。村営企業は上に述べた紡績工場と食品工場であり、1994年には化学品工場が設立されたが、間もなく倒産している。開弦弓紡績工場については、売上は200万元台であったが、1980年代末から急増し、1993年には1,000万元を記録する(註4)。その結果、利潤は徐々に増加し、変動が大きいとはいえ、ピーク時には170万元にまで至る。利潤の分配は、内部留保とほぼ同額が村への上納金となっており、村財政を大きく支えていたことがわかる。また、売上が急進した90年代前半には、従業員へのボーナスの支給も上納金を超える規模で実施されたことがわかる。食品工場については、販売額、利潤ともにきわめて不安定であり、大きく欠損を生じた年と大きく利潤を上げた年が交錯している。村の中では、雇用確保のための工場であったとされている(註5)。このように、1990年代前半は、村営企業の絶頂期であったが、その直後、1995年には大きな赤字を出し、事実上倒産し、労働者は

レイオフされるのである。

2. 私営化への転換と労働力調達

1) 私営化後の企業構成と雇用

村営工場の破たんは主に経営管理上の問題といわれるが、これを契機に村の企業形態の大きな変化が生ずることとなる。第一は、500名にも上る雇用先が消滅したことで、家内工業の端緒が切り開かれたことである。これは、近隣のニットセーターの産地である横扇鎮の間屋の下請け的な家内セーターパーツの織業のかたちから始まるが、やがて、卸売市場への販売へと拡大していく(朴ほか[2006] pp.30～31)。第二は、1997年から全国的に開始された私営化(民営化)の政策に対応し、元工場長による紡績工場の請負形態で工場の再建が図られたことである。工場の破たんから時間の経過があり、実態的には新たな投資が必要であり、請負という名の新工場の設立であった点が時代の変化を如実に示すものである。2002年には、名実ともに工場の私有化(敷地の買い取り)が行われ、この工業団地内に他の紡績工場も設立を見る。そして、村の広範な地区で私営企業や家庭手工業が設立されていく。

表3はその動向を示したものである。2006年以降は統計が簡素化され、数字を把握することができない。ただし、金蜂工場が操業停止に陥る2004

表3 私営企業化の展開と指標

		単位：社・戸，人，千元									
年次		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
企業等数	私営企業						12	12	8	13	13
	戸弁・家庭手工業	30	70	90	110	120	210	150	140	135	140
	小計	30	70	90	110	120	222	162	148	148	153
労働者	私営企業						210	230	420	376	450
	戸弁・家庭手工業	51	189	207	222	240	800	1,070	390	495	560
	小計	51	189	207	222	240	1,010	1,300	810	871	1,010
売上げ	私営企業						20,000	20,000	34,000	63,900	88,460
	戸弁・家庭手工業	4,100	7,560	6,800	8,500	12,000	16,000	30,910	26,700	31,177	35,530
	小計	4,100	7,560	6,800	8,500	12,000	36,000	50,910	60,700	95,077	123,990
企業利益	私営企業						2,600	3,800	10,281	12,780	15,930
	戸弁工業	1,640	3,024	2,720	3,400	3,600	2,080	2,000	6,450	6,050	7,440
	小計	1,640	3,024	2,720	3,400	3,600	4,680	5,800	16,731	18,830	23,370
労賃	家庭手工業							910	900	937	1,050
	戸弁工業	615	1,134	1,020	1,275	1,800	2,400	4,500	3,870	4,536	5,172
	私営企業(村出身)						2,550	1,320	3,310	4,850	6,590
	郷村企業	2,245	1,465	2,680	2,171	1,890	1,920	1,500	1,260	1,680	—
	小計	2,860	2,599	3,700	3,446	3,690	6,870	8,230	9,340	12,003	12,812

資料) 村民委員会資料により作成。

注) 戸弁工業の労賃は売上げの15%で推計した。

年までの数字を含んでおり、私営企業の設立の山も越えているので、私営企業による労働力調達の変化の把握は可能である。統計で私営企業が現れるのは1996年のことであり、「戸営工業」として表現される。私営企業の用語が使われるのは2001年からであり、ようやくこの用語が認知されたことがわかる。翌02年には家庭手工業の項目も追加されている。

私営企業が現れる2001年以前を移行期として位置付けると、この時期の「戸営工業」数は30から120へと増加しているが、その規模は平均すると零細である。売り上げも400万元（平均14万元）から1,200万元（同10万元）のレベルであり、利益も160万元（同5万元）から360万元（同3万元）に過ぎない。ただし、雇用労働者数は50から240名へと増加しており、その支払い労賃を売上げの15%として計算すると、2000年には金蜂工場の賃金に匹敵する額にまで増加する。村全体での賃金総額はおよそ250～350万元となり、村営紡績工場の破たん前の郷村企業の支払賃金280万元の水準とほぼ並んでいるといえる。ここから私営化の認知による零細企業の勃興を見て取ることができる。

2001年からは10数社の私営企業が現れるが、売上げは2001年の2,000万元から2005年の8,800万元まで4倍以上の伸びを見せ、企業利益も2,600万元から1,600万元に達している。一方、戸営企業

は2001年で210戸であるが、2002年からは戸営工業80戸、家庭手工業70戸に分離されて現れるが、以降大きな変化はない。戸営工業は家内ニット編業の数字を示していると考えられるが、売り上げの2,000万元から3,500万元の変化のほとんどが戸営工業であり、その利益も200万元から700万元へと増大している。2001年の大きな変化は、家内ニット編業の先進地である西草田村との合併を大きな要因としている。

雇用労働力については、私営企業が200名余りから450名に増加を見せる。家庭手工業は自営中心とみられるが、70名前後で大きな変化はない。戸営工業は2001、02年に800名、1,000名と急増したのち、300名に減少し、さらに500名まで回復している。後にみるように、この両年は村外からの出稼ぎ労働者が急増した時期に対応しており、戸営工業の労働者にはこの出稼ぎ労働者が相当数含まれていると考えられる。自営業を含めた労働力は、2005年で1,000名程度の水準にあり、仮に戸営工業の労働者が全て村外労働者であるにしても、500名程度の雇用を確保しているといえる。これは、表1に示した郷村企業による92年の雇用900名には及ばないものの、少なくとも移行期の農村工業の雇用力を大きく上回る実績を示していると言える。

つぎに、労賃に関しては、地元労働者に対する

表4 工業部門の就業者数と出稼ぎ者の変化

単位：人

年次	総就業者	工業企業				出稼ぎ者（外数）		
		鎮営	村営	民営	小計（比率）	県内	省外	小計
1982	1,376	100	223		323	23.5		
1987	1,464	149	482	8	639	43.6		
1992	1,522	280	536	10	826	54.3		
1995	1,550	297	493	64	854	55.1		
1996	1,526	312	346	51	709	46.5		
1997	1,414	279	34	189	502	35.5		
1998	1,393	284	55	207	546	39.2		
1999	1,324	256	63	222	541	40.9		
2000	1,332	210		270	480	36.0	241	241
2001	1,693	242		343	585	34.6	63	190
2002	1,546			392	392	25.4	12	582
2003	1,509			415	415	27.5	26	596
2004	1,518			450	450	29.6	18	652
2005	1,510			560	560	37.1	25	482
2006	1,536			772	772	50.3	56	350
2007	1,572			790	790	50.3	85	410
2008	1,636			884	884	54.0	60	610
2009	1,513			897	897	59.3	60	—
2010	1,507			912	912	60.5	56	198

資料）村民委員会資料による。

注）上段は旧開弦弓村，下段は西草田村を含む数字。

私営企業の賃金支払額は250万元から660万元へと増加しており，金蜂工場の賃金と合わせると450万元から650万元へと増加している。これに家庭手工業の自家労賃，およそ100万元が加わる。金蜂工場は2004年末に操業停止となるが，2005年は私営企業の支払額の増加によってその穴が埋められている。戸弁企業の賃金は前期と同様の推計によれば240万元から520万元に増加しているが，そ

の多くは村外への持ち出しになっていると考えられる。この賃金総額は，名目値では1994年の郷村企業の支払賃金280万元を上回っている。こうした私営企業の展開は，2000年代初頭では繊維不況の影響が大きく，2002年における私営企業の賃金の落ち込みなど不安定性を残しているものの，郷村企業体制下の農家への雇用，兼業収入を辛うじて補填する水準にまで達したと評価できよう。

2）農村工業の転換による雇用の変化

ここで，これまでの雇用とその後の動向を長期の就業統計によって補完しておこう（表4）。まず，郷村企業体制における雇用であるが，ここではレイオフされた労働者もカウントされているようであり，そのピークは1985年の854名となっている。以降，村営企業の雇用が縮小し，変わって97年から民営企業での雇用が増加を見せることになる。鎮営企業（金蜂工場）は2001年に民営化されたために表から消滅するが，民営化によってリストラが行われており，2000年では30%程度の減少がみられる。2001年の村の合併により数字は連続しないが，民営企業の雇用は2001年にいったん減少した後増加に転じる。旧西草田村のそれは

表5 開弦弓村における村民による私営企業の概況（2004年）

	No.	名称	経営者	年齢	設立年次	織機	従業員人数	村内比率	賃金	略歴	所在地（組）	敷地面（ムー）	備考	現在の状況
縦維産業	鎮営企業	1 金蜂製糸											鎮営企業から2002年に民営化	2004年に操業停止
		2 江村絲綢	周永林	43	2003 (1997)	新36台	16	100	1,200～1,500	村営工場時代の工場長，党書記	9	15		存続
		3 求是紡績	饒貴龍	40	2002	新48台	80	50	1,300	開弦弓製糸工場の技術員	6・7	13		存続
	村民企業	4 榮絲達紡績	潘志榮	59	2002	旧84台	90	100	1,000～1,200	周YGの前任党書記	9・16	8		存続
		5 永豐紗廠	周永泉	41	1998		8	30	1,000	金蜂工場の技術員	16	7～8	金蜂公司傘下の呉江金蜂絹紡公司を買収，2人の共同経営	倒産，跡地を4社に賃貸
		6 神諾製衣	徐明泉	41	1998	手動50台	160	5	1,300	職人	21	3.5	家内セーター織業	存続
		7 立錦紡績	村民			旧42台	50				9		2004年に黃扇鎮に移転	開発区に移転
村外企業	8 盛建法糸績	盛建法	46	2000		旧36台	40	50		廟港供銷社職員	9	3.5	当初共同経営（3人），03年独立，機械は№2からリース	廃業して周永林が購入
	9 利偉噴績	張品其	41	2003		新48台	15	20	1,300	廟港供銷社職員	9	4	機械は№2からリース	開発区に移転
	10 乾昌紡績	王越勝	35	2002		新24台旧40台	20	50	1,700～1,800	廟港村の運転手	24	6.8	西草田村営の工場を買収	存続
その他企業	村民企業	11 永泰電子	周玉宮	43	1984		25	5	800～1,000	周YLの前任党書記	19	3	電子部品生産	存続
		12 江村釀造	倪仁奎	52	2004 (1997)		8		700～800	90～96年同村営工場の工場長	16	1	白酒のボトルングと販売	存続
		13 康達食品	談泉官	59	1998		8	100		廟港食品工場の販売員	8	3	乾燥果物のスナック類生産，受託販売に転換	2006年に倒産
		14 江村鍛造	潘阿多	40	2003		6		1,000	廟港鍛造工場の販売員	6	1		存続
	外資企業	15 蘭記食品	台湾人								8		漬物など食品製造	存続
		16 漢慶金属	台湾人		1998						8		鎮の鑄鉄工場を購入	存続

資料）村民委員会資料と聞き取り調査による。

注）№8は№2から機械を購入し，工場敷地を借用しており，№9は機械・土地とも№2から借用している。

100名強であるから、旧開弦弓村の2005年の工業企業の就業人員は400前半の数字となる。就業者数に対する工業企業の労働者割合はピーク時の55%から2002年の25%をボトムとして上昇に転じている。特に、2006年以降、村民の労働者数は急速な上昇をみせ、2010年には900名台となり、その割合は60%を数えている。他方で、家内制工業（ニットセーターパーツ生産）は、編機の手動、半自動から電子制御型の全自動織機という技術革新により、家内工業から大規模化、工場操業型へと移行し、卸売市場周辺への工場転出も加わり減少傾向にあり、その雇用の中心である出稼ぎ労働者の減少に結びついている。

3. 私営企業の経営と雇用

1) 私営企業の構成

では、こうした私営企業はどのような構成からなっているかを検討してみよう。表5は、私営企業の設立が一巡した2004年の企業リストを示したものである。

この時点で、16社が立地しているが、村民企業が10社、村外企業が6社であり、うち2社は台湾企業である。業種別には繊維産業が10社と圧倒的多数を占め、そのうち№1の旧金峰工場はすでに述べたように製糸工場（付設の絹紡績・織布工場）である。この時点での雇用労働は200名前後であり、最大の工場であったが、同年末に企業主の投機の失敗により操業停止となった。2006年に会社整理がなされ、製糸工場跡には2007年に外来者による縫製工場（欧盛制衣）が、絹紡績工場跡には同資本の紡績工場（田園紡績）とニットセーター編機・縫製工場（博名針織）が2006年から07年にかけて設立されている。大きな変化はこれのみである。

紡績工場（化繊織布）は7社立地しており、№2～4が村民企業、№8～10が村外企業である。なお、№8と№9は№2の関連工場であり、のちに統合される。なお、№2と№4は開弦弓紡績工場の工場長経験者であり、実質的にその継承工場とい

え、№10は西草田村営紡績工場が民営化されたものである（ただし村外者が経営）。この紡績工場が民営企業の柱となっている。ただし、中小工場の動きは激しく、2工場が倒産、2工場が鎮の工業団地（開発区）に移転している（註6）。その他の繊維産業では、№5の綿織布工場と№6のニットセーター編機・縫製工場があるが、後者は家内工業からの発展形態である。前者は後に倒産している。

その他の工場は、村内で最も古い私営企業である№11の電子部品工場、№12、№13、№15の食品工場、№14、№16の金属工場がある。№15と№16は台湾系企業であり、鎮政府の誘致により設立されている。

このように、紡績工場を例外として、すべての工場は原料外給の工場であるが、低賃金の労働力を求めての工場進出は台湾系企業に限定されており、村民起業的な性格を有している。この時点での労働力数は金峰工場と外資企業を除き、繊維産業の計が509名、その他が47名、合計556名であるが、村内比率が100%であるのは№2、№4のみであり、200名台であることがわかる。賃金水準は、概してその他企業で低く700～1,000円、繊維産業で1,200～1,300円という水準である。

2) 私営企業の経営と雇用

この中から、紡績工場5社とその他繊維工場2

表6・1 私営企業の概況（2004-06年）

單位：人，m，萬元														
製品	企業 №	工場名	年末人数			生産能力		織機（台）左：有梭				固定資産		
			2004	2005	2006	2005	2006	2004	2005	2006	2005	2006		
織布 （化纖）	10	乾昌紡績	50	20	50	150	320	40	24	12	24	36	200	320
	2	江村絲綢	16	32	65	300	650	36	36	78			600	800
	3	求是紡績	80	95	80	400	400	48		48	48		1,200	1,300
	4	榮絲達紡績	90	90	50	350	400	84	96	20	48		400	450
	9	利偉噴績	15	20	28	400	400		48		48	53	240	280
		計	251	257	273	1,600	2,170	124	156	108	176	263	2,640	2,830
綿布	5	永豐紗廠	8	14	12		120	氣流紡2条					100	100
セーター	6	神諾製衣	160	308	260		100	橫機80套					180	200
電子部品	11	永泰電子	25	20	12								100	200
	合	計	444	599	557								3,020	3,330

資料）村民委員会資料による。

表6・2 私営企業の概況（2004-06年）

製品	企業 №	工場名	販売額（万円、元）				労賃				利益				賃金 率	
			2004	2005	2006	m単価	2004	2005	2006	月給	2004	2005	2006		率	率
織布 （化繊）	10	乾昌紡績	302	482	926	2.9	66	41	65	1,218	21	32	73	7.0	7.9	
	2	江村絲綢	1,696	1,034	1,913	2.6	26	33	97	1,275	111	72	151	5.0	7.9	
	3	求是紡績	3,100	2,229	2,668	3.9	82	144	128	1,302	224	165	217	4.8	8.1	
	4	榮絲達紡績	500	1,102	1,440	2.7	102	152	81	1,208	39	81	114	5.6	7.9	
	9	利偉噴績	673	589	653	1.3	18	24	35	1,188	36	23	51	5.4	7.8	
		小計	6,271	5,436	7,600	2.7	294	394	406	1,252	431	373	606	5.3	8.0	
綿布 セーター 電子部品	5	永豊紗廠	143	128	151		9	12	12	975	11	13	12	7.9	7.9	
	6	神諾製衣	1,585	2,800	1,872		145	256	244	1,175	101	113	146	13.1	7.8	
	11	永泰電子	124	106	152		25	19	17	873	12	14	12	11.3	7.9	
		合計	8,123	8,470	9,775		473	681	679	1,204	556	512	776	6.9	7.9	

資料）村民委員会資料による。

社、ならびにその他から電子部品工場を選んで、その経営内容を示したのが表6である。

まず、雇用規模をみると、紡績工場は1工場を除き、2006年で50人以上である。また、セーター工場は最も多く200人規模となっている。それに対し、棉布工場と電子部品工場は10人程度の小規模工場である。

工場の施設投資を主に表す固定資産については、紡績工場とその他の工場では大きな開きがあり、紡績工場では有梭の織機から無梭の噴水織機への移行期にあり、織機への投資が進んでいることを示している（註7）。2004年では、噴水織機に切り替わっているのは3企業のみであり、有梭織機と無梭の噴水織機の台数は124機対156機であったが、2006年にはすべてが噴水織機に更新されている。販売額をみると、紡績工場では№3の求是紡績が最も高いが、双噴織機を導入してナイロンとシルクの混紡が可能であるため、メートル当たり単価が3.9元と最も高いことが要因である。他の紡績工場3社はメートル当たり単価が2.6元から2.9元で大きな差はなく、織機数が販売額を規定している。その中で№9の利偉噴績はメートル当たり単価が1.3元と極端に低く、織機数に対して販売額は小さくなっている。

セーター工場は、ニット家内工業を量的に拡大して工場制の形態を取っており、生産形態は家内工場同様に手織りの編機による生産を行っており、固定資産額は低い雇用者数に表れるように労働集約的であり、販売額は紡績工場の上位層に引けを取らない水準にある。棉布工場と電子部品工場は販売額も100万元台であり、小規模である。

労賃は雇用者数に対応しているが、雇用者一人

当たりの月給では、紡績工場とセーター工場が1,100元以上であり、特に特殊な織機の操作が必要な№3では1,300元となっている。棉布工場と電子部品工場は1,000元以下であるが、これは作業の熟練度と労働時間に規定されたものである。ただし、販売高に対する賃金率では、セーター工場に次いで電子部品工場が高くなっており、電子盤の溶接という労働集約的な性格に対応している。労賃総額は8工場で600万元に上っているが、雇用者の村民割合は紡績工場で50%、セーター工場で5%であるから、村民の賃金取得分は200万元程度であると考えられる。

利益率については、ほとんど8%となっており、利益額はこの割合をかけて村民委員会が割り出したものと考えられるので信用できないが、「相場」としての数字として把握しておく。

つぎに、生産の季節性について確認しておこう。

表7は月別の生産量、従業員数の動きを示している。紡績工場においても春節（旧正月）を含む2月から3月にかけて従業員数の減少がみられるが、生産量そのものに際立った季節性はみられない。しかし、セーター工場では、9月以降の秋から春節前の5か月に生産が集中しており、6月には生産がストップし、雇用も行われていない。こうした生産の季節性の存在が恒常的な就業を求める村民を排除し、出稼ぎ労働力を主体とする雇用形態を生み出す大きな要因であると考えられる。セーター生産が村で開始されたのは1994年であり、この時期にはいわゆる「民工潮」が広がっていたのである（註8）。

おわりに

郷村企業の設立の大きな目的は、一義的には雇用創出にあり、農家の兼業化により農家所得を引き上げ、都市との格差を縮小することが目的であった（註9）。この時期に、費孝通によって唱道された小城鎮建設は、農村小都市での工業化を意味していたが、ここに示したように村単位においても農村工業化は進展をみせている。このことにより、経済発展に伴う都市部への人口移動を回避しつつ、農村の内発的發展を達成するという理念が示されていた。「離土不離郷」（在村兼業化）がこうして達成されたのである。

表7 月別の生産量・従業員数の変化

月別	紡績5工場		ニット工場			綿布工場		電子部品
	生産量	従業員	生産量	従業員	売上げ	生産量	従業員	
1	294	226	200	10	128	12	12	24
2	294	185	60	3	44	12	10	24
3	255	195	210	6	50	8	12	18
4	262	221	180	10	120	8	12	15
5	262	229	50	2	15	8	12	16
6	264	230	0	0	0	8	12	16
7	264	240	40	1	10	10	12	16
8	264	253	100	5	25	10	12	16
9	264	248	300	30	560	10	12	16
10	271	249	350	25	320	12	12	12
11	275	256	330	28	420	12	10	12
12	273	256	260	20	180	12	12	12
合計	3,242	2,788	2,080	140	1,872	122	140	197

資料) 村民委員会資料による。

注) 生産量は紡績が万m、ニットが万個、綿布がトンである。

ただし、内発的發展という意味では、村連合営から鎮営に移行した金峰工場では、製糸原料である繭生産により地元経済との連関を有していたが、その後設立された村営企業は化繊織布工場であり、後に成立する家内工業も化繊のセーターパーツ内職であり、原料は外部からの供給であった。金峰工場の操業停止はこの意味で内発性の喪失を意味したが、すでに村の養蚕業自体は衰退の一途をたどっていた。

ともあれ、こうした郷村企業により達成された村民に対する雇用吸収力は、農村工業の転換、私営企業化の過程においても大筋で維持されているというのが結論である。1996年からの移行期には「戸営工業」のかたちで失業労働が一定程度給された後に、2001年からは紡績工場を主体とする私営企業の設立が相次ぎ、当初の繊維不況を克服した後は、村民雇用およびそれに対する支払賃金は郷村工業時代を上回る水準となるのである。それは、私営企業への就業者が総就業者の61%を占めるという数字に表れている。

ただし、私営企業の場合、一部の村営継承企業を除くと地元雇用に対する意識は薄れ、周辺の村、さらには出稼ぎ労働者の雇用割合が高くなっている。また、季節操業的性格を持つ家内工業では、圧倒的に出稼ぎ労働者への依存度が高くなっている。この点については、別稿（朴ほか [2012b]）を参照されたい。

付 記

本論文は、2004年から実施してきた村民委員会での資料調査から得られたデータを中心に、農家・企業の面接調査の成果を一部加えて取りまとめたものである。調査にあたっては、開弦弓村村民委員会、地元企業、農家のみなさんにお世話になった。記して感謝申し上げる。

註

- (註1) 名前は連合製糸工場（1968年）、廟港公社製糸工場（1972年）、江蘇金峰集团公司（1993年）と変化する。
- (註2) 朱ほか [2010] p.234. この実現については、費孝通による支援があったという。
- (註3) 饒貴龍（求是紡績社長）が1986年に入社した

当時の状況。2012年1月の聞き取りによる。

- (註4) 労働者数、労賃に関しては、表1と異なる部分があるが、ともに村民委員会の資料であり、修正していない。
- (註5) 朱ほか [2010] p.234. この後、乾皇公司（化学工業工場）が1994年に設立されるが、これも経営破たんする。
- (註6) 開発区は2002年から03年にかけて鎮政府が100ムーを接収して設定したものであり、現在100社（うち紡績工場が60社）が立地している。№2が2004年に月亮家庭紡績（従業員90名）を設立したほか、村民と村外者の合弁で2010年に紡績工場（世康紡績）が設立されている。また、№7、№9が移転し、他の村で操業していた村民紡績工場2社（華豊紡績、緑茵紡績）が村内に戻れずここに移転した。村民による冷蔵庫の部品工場（新力制冷）も設立されている。
- (註7) 1980年代中期に普及した織機はK611という鋼鉄製有梭織機であり、価格は1台6,000元、能力は1日当たり50m、管理は2台を職工1人が担当するものであった。しかし、化繊織布の中心地である盛沢鎮では、日本製の噴水織機（無梭織機）の試験導入の成功を受けて1990年代初頭に大規模紡績工場での導入が一般的となる。これは、1日の能力が300m、織幅も2倍となるもので、職工一人が8台まで管理することが可能であった。ただし、価格は1台40万元と高価であった。そのため、資力のない中小の工場での導入は、1990年代中期に山東省青島市において中国産の噴水織機が開発され、価格も6.5万元と安価になってからであった（朱ほか [2010] pp.297～98）。開弦弓での導入は、村営企業が破たんしたこともあり、2000年代になってからであった。
- (註8) この時期の出稼ぎ労働者については、大島 [1996] を参照のこと。
- (註9) この他に、村営企業の利益が村に上納され、村財政の拡大が積極的な村行政の展開をもたらした一面を持つが、この点については村財政の分析により明らかにする予定である。

参考文献

- 費孝通（1988）『江南農村の工業化—“小城镇”建設の記録1983～84』研文出版。
- 沈関宝（1993）『一場静悄悄的革命—蘇南農村的工業与社会』（中文）雲南人民出版社。
- 大島一二（1996）『中国の出稼ぎ労働者』芦書房。
- 編纂委員会編（2002）『廟港鎮志』（中文）、浙江大学出版社。

坂下明彦・朴紅・市来正光（2006）「中国蘇南地域における農業生産システムの変化と土地問題－江村の追跡調査(1)」『農経論叢』第62集.

朴紅・坂下明彦・市来正光（2006）「中国蘇南地域の農村工業化と就業構造－江村の追跡調査(2)」『農経論叢』第62集.

朴紅・市来正光・坂下明彦（2008）「中国蘇南地域における農家の就業構造の特質－第13組のモノグラフ－江村の追跡調査(3)－」『農経論叢』第63集.

朴紅・坂下明彦・姚富坤（2010）「中国蘇南地域における農地転用と農地調整－江村の追跡調査(4)－」『農経論叢』第65集.

坂下明彦・朴紅・姚富坤（2010）「中国江南農村の家屋の変化と人口的背景－江村の追跡調査(5)－」『農経論叢』65集.

朱雲雲・姚富坤（2010）『江村変遷－江蘇開弦弓村調査』(中文) 上海人民出版社.

謝舜方・曹雪娟主編（2010）『江村七十年－中国農民的小康梓之路』(中文) 南京師範大学出版社.

朴紅・坂下明彦・姚富坤（2012）「蘇南地域における農村企業の展開と出稼ぎ労働者－江村の追跡調査(7)－」『農経論叢』67集.